



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	47,978	25.4	3,088	91.1	2,939	50.7	2,294	63.7
2022年3月期第3四半期	38,264	-	1,615	-	1,949	-	1,401	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	466.48	-
2022年3月期第3四半期	285.03	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,858	22,164	48.3
2022年3月期	39,692	21,057	53.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,164百万円 2022年3月期 21,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	100.00	100.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	180.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	24.5	3,000	99.3	3,200	72.1	2,500	82.5	508.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,400,000株	2022年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,481,395株	2022年3月期	1,481,315株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	4,918,668株	2022年3月期3Q	4,918,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、社会経済活動の正常化が進み緩やかに持ち直す一方、日米の金融政策の違いを背景とした急激な為替変動、ウクライナ情勢の長期化による原油価格や原材料価格の高騰等、先行きが不透明な状況が続きました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初735セント/ブッシェル台で始まり、ウクライナ情勢の長期化や春先の米国天候不順による作付遅延を受け一時818セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、5月中旬以降は天候が順調に推移したことやブラジル産コーンの豊作予測等から602セント/ブッシェル台迄値を下げました。しかしその後、米国期末在庫数量が市場予想を大きく下回り減少したことやロシアのウクライナ攻撃による穀物回廊の閉鎖懸念、南米の乾燥懸念等から値を上げ、第3四半期平均では670セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は、期初99ドル/バレル台で始まり、EUによるロシア産原油の輸入停止措置やOPECプラスの増産計画が小幅であったこと等から需給逼迫感が高まり114ドル/バレル台迄値を上げましたが、主要先進国の金融引き締めによる景気後退への懸念や、米国の石油製品の在庫増加等から値を下げ、第3四半期平均では82ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初71ドル/トン台で始まりロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクにより76ドル/トン台迄値を上げました。しかしその後、欧州での景気減速やインフレによる米国内消費減少による荷動きの減少、中国向け貨物の減少等を受けて値を下げ、第3四半期平均では55ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初123円/ドル台で始まり、日米金融政策の違いを背景とした日米金利差の拡大、米国の良好な経済指標等から一時151円/ドル台まで円安が進行しました。しかしその後、米国経済指標の悪化を受けて利上げペースの減速観測が強まったことや、12月20日の日銀金融政策決定会合にて金融緩和策の修正を決定したことが事実上の利上げと捉えられ円買いが急速に進行し第3四半期平均では143円/ドル台となりました。

販売面では、新型コロナウイルス感染拡大第7波がありましたが、行動制限緩和により人流が回復し、社会経済活動の正常化が進んだことで、製品の販売量は増加傾向となりました。澱粉部門においては、チラシ・パンフレットに使用される澱粉製品の需要が緩やかに持ち直したことで販売量も増加しました。新聞、雑誌のデジタル化に加え、在宅勤務の定着により情報用紙向け澱粉需要の減少傾向は続いています。製紙向け澱粉の販売数量は前年同四半期に比べ増加しました。糖化製品は、外出機会が増え、大型連休も天候に恵まれ、更に夏場に高温が続いたことで飲料向け需要が増加、また、外食産業の営業時間が伸びたことで業務用の需要も回復し、販売数量は増加しました。なお、売上高については、原料とうもろこし相場の高止まり長期化に加え、急激に円安が進行したこともあり、製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化を推進したことから、澱粉製品、糖化製品いずれも前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、479億7千万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は30億8千万円（前年同四半期比91.1%増）、経常利益は29億3千万円（前年同四半期比50.7%増）、四半期純利益は22億9千万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、人流抑制が解除され経済活動が再開したことから、製紙向けを中心に販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は104億6千万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、行動制限緩和により、大型連休や夏休み期間中の外出機会が増加したことや、外食産業の営業時間が伸びたことによる業務用販売の需要回復を受け販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は297億1千万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、社会経済活動の正常化が進んだ影響により国内向け製品販売も回復したことから、売上高は15億9千万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、穀物価格上昇を受け販売価格が上昇した影響により、売上高は61億9千万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は458億5千万円となり、前事業年度末と比較して61億6千万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が44億3千万円、原材料及び貯蔵品が10億円、電子記録債権が5億6千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して50億5千万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が42億1千万円、流動負債の「その他」が8億9千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は221億6千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して4.7ポイント減少し、48.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198	180
売掛金	11,989	16,428
電子記録債権	1,154	1,724
商品及び製品	3,968	4,297
仕掛品	2,690	3,208
原材料及び貯蔵品	3,337	4,340
前渡金	300	0
その他	919	303
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	24,556	30,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,593	3,536
構築物	370	341
機械及び装置	5,603	5,769
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	184	164
土地	1,862	1,862
リース資産	171	148
建設仮勘定	695	771
有形固定資産合計	12,491	12,601
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	293	231
その他	41	35
無形固定資産合計	380	312
投資その他の資産		
投資有価証券	288	198
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,481	1,757
その他	127	454
貸倒引当金	△3	△312
投資その他の資産合計	2,264	2,469
固定資産合計	15,136	15,383
資産合計	39,692	45,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,653	1,546
短期借入金	7,288	11,505
未払金	3,664	3,359
未払法人税等	215	717
賞与引当金	1,162	931
役員賞与引当金	28	15
その他	60	958
流動負債合計	14,073	19,034
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	4,132	4,244
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	118	119
その他	79	65
固定負債合計	4,561	4,660
負債合計	18,634	23,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	136	129
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	13,275	15,084
利益剰余金合計	20,925	22,728
自己株式	△2,147	△2,148
株主資本合計	20,705	22,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	62
繰延ヘッジ損益	309	△405
評価・換算差額等合計	352	△343
純資産合計	21,057	22,164
負債純資産合計	39,692	45,858

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	38,264	47,978
売上原価	31,251	39,150
売上総利益	7,012	8,827
販売費及び一般管理費	5,396	5,738
営業利益	1,615	3,088
営業外収益		
受取配当金	318	317
その他	96	100
営業外収益合計	415	417
営業外費用		
支払利息	16	12
固定資産除却損	56	73
為替差損	—	168
貸倒引当金繰入額	—	308
その他	8	4
営業外費用合計	81	567
経常利益	1,949	2,939
特別利益		
投資有価証券売却益	0	396
特別利益合計	0	396
税引前四半期純利益	1,949	3,336
法人税、住民税及び事業税	457	1,010
法人税等調整額	90	30
法人税等合計	547	1,041
四半期純利益	1,401	2,294

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社元従業員による不正行為について)

2022年10月31日に公表した「当社元社員による不正行為事案の発生について」に記載の通り、2012年以降、当社元社員が会社資金を着服する不正行為が発覚いたしました。これを受けて、当社は、弁護士、公認会計士の外部専門家及び監査等委員である取締役（独立社外取締役）を主要な構成員とする社内調査委員会を立ち上げて調査を実施しました。

当該不正行為について、着服に関わる求償額307百万円を投資その他の資産の「その他」として計上するとともに、同額の貸倒引当金繰入額を営業外費用として計上しております。また、不正発覚による修正申告に伴う過年度法人税額等59百万円を法人税、住民税及び事業税に含めて計上しております。